

2024年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 半田商工会議所

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価															備考					
				目 標①			目 標②			得られた効果		A B C D評価					今後の展開・改善点等							
				指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 102.8 %)			指標	課題解決提案件数 (達成度 102.0 %)			総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足		目標①	目標②	より多くの事業所の課題を把握し、解決提案につながる事業計画策定ができるよう伴走型支援に注力していく。		
目標数値	2000	実績数値	2055		目標数値	50	実績数値		51	A	必要性				A		現行どおり	現行どおり	実施方法①	実施方法②				
巡回・窓口相談指導事業	小規模事業者の創業・経営革新へ積極的な支援・促進を実施すべく、窓口での相談指導や巡回相談指導により各事業所に対し伴走型支援を行う。	・巡回相談指導 実事業所数 526事業所 延件数 1,247件 ・窓口相談指導 実事業所数 334事業所 延件数 808件 ・課題解決提案件数51件 ・経営革新承認件数4件	小規模事業者	指標				指標																○
記帳継続指導	個人小規模事業者の自主記帳能力を養成し、小規模事業者の経営改善に資することを目指し、記帳から決算申告に至る一貫した記帳継続指導を行う。また、希望される全案件を電子申告対応としていく。	・指導事業所数 57事業所 ・指導延日数 569日 ・指導延回数 626.5回 ・電子申告事業所数 52事業所	小規模事業者	指標	指導事業所数 (達成度 96.6 %)			指標	指導延回数 (達成度 104.4 %)						総合評価		A	事業実施評価の	自己評価	事業者への調査結果	満足度		補足	目標①
				目標数値	59	実績数値	57	目標数値	600	実績数値	626.5	B	A	必要性		A			下げる		上げる	実施方法①	実施方法②	
講習会等	小規模事業者の経営知識の普及と経営の安定を図るため、集団講習会を開催する。個別講習会では、専門家による課題解決や事業計画策定・実行支援への助言・指導を行う。	・集団指導 計8回 受講者95人（全体118人） （内経営革新1回・14人） ・個別指導 計81回 受講者158人（全体188人）	小規模事業者	指標	集団指導年間受講者数 (達成度 76.0 %)			指標	個別指導年間受講者数 (達成度 263.3 %)			総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	人手不足解消や賃上げの原資確保を目指した実益につながる内容や、ITやDXなどの集団講習会を検討し、小規模事業者の満足度を向上させる。個別講習会は、多岐にわたる相談に応じるべく目標は据え置く。			
				目標数値	125	実績数値	95	目標数値	60	実績数値	158				A		A	必要性	A	下げる		現行どおり	実施方法①	実施方法②
創業支援	創業希望者及び創業5年以内の小規模事業者の知識習得、創業計画策定を支援することで、事業者のスムーズな開業を促し、地域経済の活発化と雇用の維持を図る。	産業競争力強化法に係る創業支援事業の実施 ・創業窓口相談（巡回相談含む） 延べ件数63件 ・起業家支援セミナー開催 4日間×3時間 受講者数 34人 ・ハンズオン支援 4件	創業希望者及び創業後5年以内の小規模事業者	指標	創業相談延べ件数 (達成度 105.0 %)			指標	起業家支援セミナー受講者数 (達成度 170.0 %)			総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	ニーズの高い創業支援については、内容をブラッシュアップし、継続して実施していく。また、経営発達支援計画に基づいた事業を実施し、創業支援数、参加者数を増やしていく。			
				目標数値	60	実績数値	63	目標数値	20	実績数値	34				A		A	必要性	A	現行どおり		現行どおり	実施方法①	実施方法②
青年部・女性会事業	青年部では、若手経営者・後継者・幹部職員等が、研修や商工会議所活動への参画、協力を通じて地域経済、地域社会の繁栄に貢献する。また、これらの事業を通じ、会員相互の連携と人脈作りに繋げる。女性会では、会員の資質向上・交流を図るとともに、街の活性化や自社の発展に積極的に取り組む。	【青年部】会員参加率 85% ・総会3回（4月、5月、10月） 99%※出席の委任状含む ・役員会12回（毎月） 98% ・研修会及び視察研修 58% 【女性会】会員参加率 73% ・総会1回（4月） 79% ・役員会12回（毎月） 88% ・その他事業開催 52%	小規模事業者等における若手経営者（後継者等）並びに女性経営者	指標	青年部会員参加率 (達成度 170.0 %)			指標	女性会会員参加率 (達成度 146.0 %)			総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	積極的な事業展開をし、より会員の参加率を高めるとともに、資質向上に努める。			
				目標数値	50	実績数値	85	目標数値	50	実績数値	73				A		A	必要性	A	現行どおり		現行どおり	実施方法①	実施方法②

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考												
				目標①			目標②			得られた効果			A B C D評価				今後の展開・改善点等											
若手後継者等育成事業（一般公開型研修会）	中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、消費者ニーズの多様化、価格競争の激化、情報化、国際化の進展等大きく変化している。青年経済人として、実践的な研修を通じて啓発し合い、自己研鑽を続けることで、自己の成長、永続的な自社の発展、更には地域の発展の一助とするため、経営意識啓発セミナーを実施し、先を見据えた経営意識を身に付けられるようにする。	一般公開型研修会 ・日程 7月26日 ・参加者数 299人（内、青年部会員88名） ・会員アンケート調査結果 72%（満足度）	会員事業所の若手経営者・後継者・幹部職員	指標	青年部会員参加者数			指標	アンケート調査結果			本研修会後、「人と人とのつながりから可能性を感じ、新たな挑戦や繁盛へ活かそう」と「失敗をしたり、社員が辞めたりする中でも諦めずに、スモールステップで社員に寄り添いながら挑戦された話を伺い、私も諦めずにやらねばと背中を押されました」など多くの前向きな意見が聞かれた。	総合評価	A	事業実施側の評価	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②							
					目標数値	105	実績数値		88	目標数値	70							実績数値	72	必要性	A	実施方法①	実施方法②					
																								目標達成度	B	A	現行どおり	現行どおり
若手後継者等育成事業（全国大会・セミナー）	全国の女性会との交流を図り、事業の意見交換等を行うことで当会事業の今後の運営方法と実施事業の参考とする。また自己研鑽の場としても学ぶ機会とする。事業所の付加価値が求められる時代となり、当会会員事業所もその必要性を感じている。自社の事業を維持・発展させるとともに、地域貢献を通じて事業所の付加価値を高める方法を学ぶ。	【全国大会】 ・日程：令和6年11月7・8日（木・金） ・開催地：滋賀県（琵琶湖・大津） ・参加者数：2名 ・アンケート調査結果 100%（満足度） 【付加価値向上セミナー①】 ・令和6年9月14日（土） ・テーマ 自社事業の維持・発展のために（防災セミナー） ・参加対象 半田商工会議所女性会会員、一般会員、一般市民 ・参加者数 24人（女性会会員） ・アンケート調査結果 80%（満足度） 【付加価値向上セミナー②】 ・令和6年11月26日（火） ・テーマ 篠島の歴史と今について（観光と歴史を活かした地域活性化） ・参加対象 半田商工会議所女性会会員 ・参加者19名 ・アンケート調査結果 100%（満足度）	女性会会員 女性会会員並びに一般会員等	指標	全国大会・セミナー参加者アンケート調査結果			指標	セミナー参加者数			全国大会では他の単会の活動について情報交換をすることができ、当会の今後の活動の参考になった。女性会全体が抱える課題に対しても当事者として向き合っていく。防災セミナーについては、地域課題を市民と共に共有することができた。このセミナーの次に何をしていくべきか、考えるきっかけとなった。篠島でのセミナーではコロナ禍を乗り越えた旅館業の経営者のお話をきくことができた、どのようなターゲットにどういったサービスをお届けしていくのかを考えるきっかけとなった。経営と併せて会としてもこういった視点で事業内容を検討していきたい。	総合評価	A	事業実施側の評価	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②							
					目標数値	80	実績数値		93	目標数値	23							実績数値	43	必要性	A	実施方法①	実施方法②					
																								目標達成度	A	A	現行どおり	現行どおり

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価																				
				目 標①			目 標②			得られた効果	A B C D評価				今後の展開・改善点等		備考							
商店街・街づくり事業	市内商店街の衰退が進み、中心市街地の活気が無くなっている。そこで、商工会議所、中心市街地3商店街、市商連、㈱はんだ賑わいビル開発、㈱トロワ・アバンセの7団体が中心となり賑わい創出をし、まちづくりと市内商店街・中心市街地の活性化を推進する。	・半田市商業施設助成事業利用：15事業所 ・半田市中心市街地商業活性化にぎわい事業参加店舗数：90店舗 ・はんだ商業まつり事業参加店舗数：27店舗	中小・小規模事業者	指標	半田市商業施設助成事業利用数			指標	にぎわい事業参加店舗数			半田市商業施設助成事業では、目標数値を大幅に達成。中心市街地、鉄道駅周辺を中心に市内の商業活性化に寄与できた。にぎわい事業参加店舗数は目標値を達成。中心市街地の販促拡大を目指した事業では、新たにデジタルスタンプラリーを実施し、消費喚起を促した。また、新しい情報発信ツールとして公式LINEを作成、各商店街のPRができた。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	商業施設助成事業は予算枠が維持されるため、目標件数のみならず、予算消化達成に努める。にぎわい事業の参加店舗について、共通販促事業は、デジタルを取り入れると、一部の店舗では参加が難しいものの、おおよその商店街会員が参加しているため、現行のままとする。		
					(達成度 150.0 %)				(達成度 112.5 %)							A		必要性					A	現行どおり
				目標数値	10	実績数値	15	目標数値	80	実績数値	90					A		A		実施方法①	実施方法②		現行どおり	現行どおり
観光振興・醸すブランド化事業	「醸造業」と「醸造文化」に着目した取り組み「with-Chita-Shu事業」により、賑わいの創出と販売拡大を促し、小規模事業者の振興と経営安定を図る。	・with Chita-Shu事業参加事業所数 14事業所	中小・小規模事業者	指標	事業参加事業所数			指標	(達成度 %)			地域資源の「醸造」を活かした食関連事業は、市民をはじめ、当地を訪れる観光客への発信となり、事業者の意識づくりを図った。また、食に関する展示会をはじめ、市外でのPRIにも積極的に努め、地域資源の発信となった。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	引き続き事業者の意識づくり、意識向上を図る取り組みを実施し、参加事業者数の更なる向上に努める。		
					(達成度 100.0 %)				(達成度 %)							A		必要性					A	下げる
				目標数値	14	実績数値	14	目標数値		実績数値						A		A		実施方法①	実施方法②		現行どおり	
商談会・ビジネスマッチング事業	展示会や商談会により、市内事業者の販路拡大を図る。また、今年度中部地区で初めて開催される「FOOD STYLE Chubu 2024」に出展し、中小・小規模事業者に全国規模の新たなマーケットへのPR、出会いに繋げ販路開拓に寄与する。	・アライアンスパートナー事業（7月） 商談確定件数 45件 ・FOOD STYLE Chubu 2024（10月）出展事業所数 12事業所 ・メッセナゴヤ2024（11月～12月）出展事業所数 3事業所 ・三河・知多地域商談会（2月） 商談参加数 4事業所	中小・小規模事業者	指標	アライアンスパートナー事業商談確定件数			指標	FOOD STYLE Chubu 2024 出展事業所数			商談会に市内事業者が参加することにより、市外の新たな取引先を開拓することができ、事業の拡大に繋げることができた。また、今年度新たに、中部地区で初めて開催された食の展示会への出展、昨年に引き続き、東京での展示会への参加を行い、参加事業所から好評、販路拡大に繋げることができた。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	引き続きアライアンスパートナー発掘市、FOOD STYLE Chubuの取り組みを継続し、中小・小規模事業者の販路拡大に寄与する。なお、FOOD STYLE Chubuは出展形態を検討するため、目標値については再調整する。都市圏での展示会出展について、運用方法等を再検討し、継続実施の方向性を定める。		
					(達成度 225.0 %)				(達成度 92.3 %)							A		必要性					A	現行どおり
				目標数値	20	実績数値	45	目標数値	13	実績数値	12					A		A		実施方法①	実施方法②		現行どおり	現行どおり
部会・委員会事業	企業ニーズに合った事業企画を実施し、事業所の発展に寄与する。部会・委員会の会議並びに研修会等を通じて事業所間での異業種交流も図られ、経営改善事業との相乗効果が見込まれる。	部会：会議31回、事業19回 委員会：会議18回、事業7回	中小・小規模事業者	指標	会議・事業実施回数			指標	(達成度 %)			部会・委員会活動を通じて、地域や中小・小規模事業者の支援になる事業が実施できた。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	部会・委員会事業を通じて小規模事業者の支援に繋げていく。		
					(達成度 125.0 %)				(達成度 %)							A		必要性					A	下げる
				目標数値	60	実績数値	75	目標数値		実績数値						A		A		実施方法①	実施方法②		現行どおり	

2024年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名：半田商工会議所

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価														備考			
				目標①			目標②			得られた効果	A B C D評価					今後の展開・改善点等					
検定等支援事業	各種検定試験を実施し、地域の人材育成を支援するほか、地域社会に貢献する。	検定試験の開催 ・珠算3回、簿記（リアル）3回、簿記（ネット）随時、リテールマーケティング随時 ・検定受験者数：合計2,325人（内訳） ・簿記（リアル）168人、簿記（ネット）1,516人、簿記（団体）109人 ・珠算等456人 ・リテールマーケティング76人	中小企業従業員や一般市民	指標	検定受験者数			指標	（達成度 155.0 %）			検定試験の受験様式が、リアルでの統一試験からネットでの随時試験に移り変わっている中でも、各種日商試験を通じて、人材育成に貢献出来た。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	目標数値は据え置き、地元商業高校生に向けた平日の団体受験や、個人で気軽に受けられるネット試験などの情報提供に努め、管内での受験者数増加を目指す。
				目標数値	1500	実績数値	2325	目標数値	実績数値	調査結果	事業者への					必要性	実施方法①	実施方法②			
福利厚生事業	中小・小規模事業者の健全な経営、雇用を図るため、各種共済制度を普及し福利厚生の充実を図る。	・今年度は年間通して「おおぞら共済加入促進キャンペーン」を展開し、1年間の共済新規加入者数:205人	中小・小規模事業者	指標	おおぞら共済新規加入者数			指標	（達成度 205.0 %）			おおぞら共済加入促進キャンペーンを通じて、従業員の福利厚生制度の提案ができ、共済新規加入205人に繋げる事ができた。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	今後もキャンペーンを実施し、より多くの事業所へおおぞら共済の加入を勧めていく。今年度の実績を鑑み来年度の目標を上げる。
				目標数値	100	実績数値	205	目標数値	実績数値	調査結果	事業者への					必要性	実施方法①	実施方法②			
労働保険事業（労働保険事務組合）	事業主に代わって各種届出等労働保険の事務を処理することで中小企業事業主の事務負担を軽減するとともに、労働保険の適用促進及び各種制度の推進を図る。	小規模事業主の労働保険事務の代行 ・委託事業場数 280事業場	中小・小規模事業者	指標	委託事業場数			指標	（達成度 101.8 %）			労働保険に関する事務処理の軽減と、適正な手続きを行う事ができた。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	今後も継続して周知を行い、労働保険事務組合受託事業所数を維持する。
				目標数値	275	実績数値	280	目標数値	実績数値	調査結果	事業者への					必要性	実施方法①	実施方法②			
産業団体等指導事業	小規模事業者主体の団体への組織運営手法などの指導を通じ、参加組合員の経営改善の一助とする。	各団体会議・事業 ・半田市商店街連合会19回 ・衣浦港振興会9回 ・日東会12回 ・潮干会16回	各種団体の会員	指標	会議・事業実施回数			指標	（達成度 186.7 %）			地域社会に対する貢献、各団体の強化と事業所の経営力強化が図られた。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	各団体と連携し、小規模事業者に必要な事業を開催し、経営力の強化を図るとともに、地域活性化の一翼を担う。
				目標数値	30	実績数値	56	目標数値	実績数値	調査結果	事業者への					必要性	実施方法①	実施方法②			
調査・広報事業	経営状況を取り巻く変化に対応するため、地域の動向・情報を円滑に提供する。会報誌『カイギンジョグッポウ』、メールマガジン、公式LINE等による情報発信により、事業者の経営の方向性を決定する一助を担う。	・景気動向実態調査 調査先60事業所 ・中小・小規模事業者の振興に資する広報誌（月刊）の発行 ・インターネットやSNSを活用した情報提供 ・公式LINEアカウント友だち登録数 301人	中小・小規模事業者	指標	景気動向実態調査調査事業所数			指標	公式LINEアカウント友だち登録数			景気動向実態調査によって地域の経済情勢を把握するとともに、重要な施策や事業承継・事業継続計画・経営革新計画などの必要性等を会報誌や各種ツールを使って情報提供出来た。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	景気動向実態調査については、一部の対象事業所を入れ替え継続していく。公式LINEアカウントについては目標は変えず、発信数を増やすことで必要なツールとなるよう改善していく。
				目標数値	60	実績数値	60	目標数値	300	実績数値	301					調査結果	事業者への	必要性	実施方法①	実施方法②	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。